

平成 26 年度 決算財務書類【連結財務 4 表】

※()は前年度比較増減額

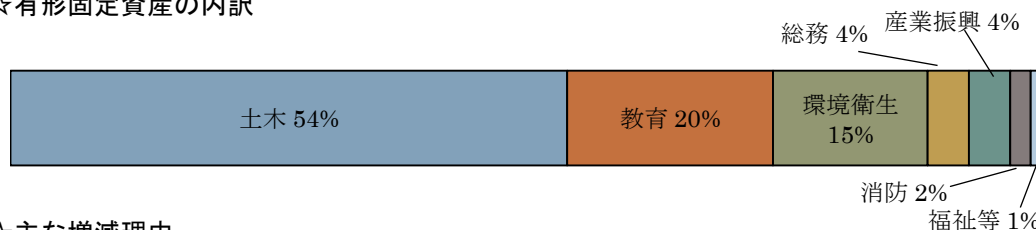
概要版

貸借対照表 (バランスシート)

自治体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係をあらわしたもの

借方	貸方
資産の部 市が所有している財産	負債の部 将来世代の負担
公共資産 (道路・学校・公園など)	固定負債
有形固定資産 881 億円 (Δ5.8 億円)	地方債・借入金 263.2 億円 (+1 億円)
売却可能資産 5.5 億円 (+2.7 億円)	長期未払金等 51.1 億円 (Δ2.9 億円)
投資等 (基金など) 37.4 億円 (+2 億円)	流動負債 26.3 億円 (Δ0.9 億円)
流動資産 (現金預金・未収金など)	負債合計 340.6 億円 (Δ2.8 億円)
現金預金等 40.9 億円 (Δ1.2 億円)	
うち歳計現金 28 億円 (Δ1 億円)	純資産の部 現世代までの負担
未収金等 2.3 億円 (Δ0.2 億円)	純資産合計 626.5 億円 (+0.3 億円)
資産合計 967.2 億円 (Δ2.5 億円)	負債・純資産合計 967.2 億円 (Δ2.5 億円)

☆有形固定資産の内訳



☆主な増減理由

- ・公共投資額 27.2 億円を減価償却費 31.5 億円が上回ったことにより公共資産が減少しました。減価償却額の増加により資産は減少傾向にあります。
- ・一般廃棄物処理施設整備基金や介護給付費準備基金など、基金の積立額が 3 億円増加したことにより、投資等額が増加しました。
- ・介護保険会計の支出が増加し、歳入歳出差額 (現金) が 1.1 億円減少したことなどにより、流動資産が減少しました。

資金収支計算書

平成 26 年度中の現金 (資金) の流れを、その性質に応じて 3 つに区分し、どのような理由で増減したかをあらわしたもの

期首資金残高 (昨年度末資金残高)	29 億円
経常的収支 (行政サービス等)	47 億円 (+22.9 億円)
公共資産整備収支 (道路や学校などの整備等)	Δ14.6 億円 (+6.4 億円)
投資・財務的収支 (積立金、償還金など)	Δ33.4 億円 (Δ29.5 億円)
当期資金増減額	Δ1 億円 (Δ0.2 億円)
期末資金残高	28 億円

☆主な増減理由

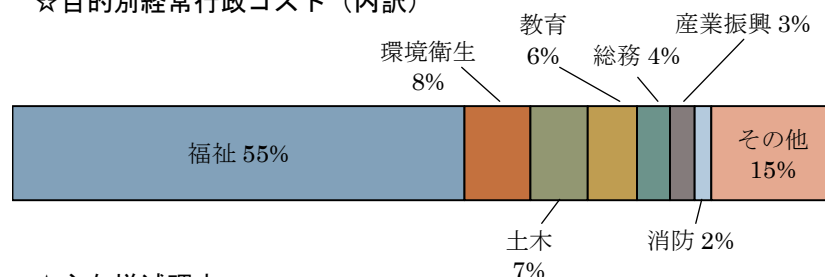
- ・平成 25 年度に、土地開発公社の借入を市が代位弁済 (支出が増加) したため、経常的収支が大幅に減少、また代位弁済のために市債を発行 (収入が増加) したため投資・財務的収支が大幅に増加していました。平成 26 年度はそのような特殊事情がなかったため、前年度との差が大きくなっています。

行政コスト計算書

1 年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスにかかる費用と行政サービスの対価として得た収入をあらわしたもの

経常行政コスト (A)	327 億円 (Δ5.7 億円)
人にかかるコスト (職員給与・議員報酬など)	30.6 億円 (+0.3 億円)
物にかかるコスト (光熱水費・減価償却費など)	99.4 億円 (+2.9 億円)
移転支的コスト (社会保障費・補助金など)	188.6 億円 (+8.1 億円)
その他のコスト (地方債の利子など)	8.4 億円 (Δ17 億円)
経常収益 (B) 使用料・手数料など	138.5 億円 (+7.2 億円)
純経常行政コスト (A-B)	188.5 億円 (Δ12.9 億円)

☆目的別経常行政コスト (内訳)



☆主な増減理由

- ・経常行政コストでは、生活保護や自立支援給付などの社会保障費が増加しました。また、埼玉県都市競艇組合の売上が増加したため、払戻金 (補助金に区分) が増加しました。
- ・埼玉県都市競艇組合の売上増の他、岩瀬土地区画整理組合の保留地売却益により、経常収益が増加しました。

純資産変動計算書

市の純資産が平成 26 年度中にどのように増減したかをあらわしたもの

期首純資産残高 (昨年度末純資産残高)	626.2 億円
純経常行政コスト	Δ188.5 億円 (+12.9 億円)
一般財源 (地方税・地方交付税など)	112.8 億円 (+1.6 億円)
国・県からの補助金等	78.4 億円 (+1.9 億円)
臨時損益 (投資損失など)	0 億円 (+0.1 億円)
資産評価替えによる変動額	Δ2 億円 (Δ2 億円)
その他	Δ0.4 億円 (Δ8.5 億円)
当期変動合計額	0.3 億円
期末純資産残高	626.5 億円

☆主な増減理由

- ・行政コスト計算書に見られるように、前年度と比べてコストが減少し、収益が増加しているため純経常行政コストが減少しました (この表ではマイナス計上のため符号が逆になります)。
- ・臨時福祉給付金給付事業費補助金など、国県の補助金が増加しました。

☆市民 1 人あたりにすると・・・ ※ 平成 27 年 3 月末現在の人口 55,838 人

資産は	173.2 万円 (+0.2 万円)
負債は	61 万円 (Δ0.3 万円)
純資産は	112.2 万円 (+0.5 万円)
純経常行政コストは	33.7 万円 (Δ2.2 万円)

☆資産老朽化比率	53.5% (+1.2)
☆世代間負担比率	過去・現代負担 70.7% (+0.3)
	将来世代負担 32.3% (+0.1)
☆負債対資産比率	35.2% (Δ0.2)
☆受益者負担比率	42.4% (+2.9)